II　岡山大学生のジェンダー意識に関する調査の分析

本調査において調査・考察の対象とした「ジェンダー意識」とは、個人が男性または女性であることに基づいて特定の役割やふるまいを要求・期待されたり、差別的取り扱いを受けたりすることに対する肯定・否定の感覚や考え方を指すものである。

具体的には、「男は仕事、女は家庭」といったフレーズに代表されるような、性別に基づく役割分担を一般的な問題として回答者がどうとらえているか、さらに回答者自身のライフコースを考える上で、性別役割分担に基づくライフスタイルを希望しているかいないか、といった点を尋ねている。それと同時に、「男らしさ」「女らしさ」の発現として一般に期待されるふるまい（「女性は男性よりも控えめでいるべき」など）や集団内での役割（「お茶くみや配膳を女性だけが割り当てられる」「力仕事などを男性だけが割り当てられる」など）に対する受けとめ方を多角的に問う設問も用意した。

分析にあたっては、1. 伝統的意識、2. 性差別経験・性差別意識、3. 性別役割意識、4. 将来像、5. 履修希望授業科目という5本の柱を立てることにする。

なお、文中のパーセンテージのうち、資料編の単純集計（グラフ）を参照した数字は、「無回答」を含んだうえでのパーセンテージである点、値を丸めたうえでの単純集計（文中に表を掲載）の場合は、「無回答」等を欠損値扱いにしているため、「有効パーセント」の数字である点をご承知おきいただきたい。

1. 伝統的意識について

岡山大学文学部学生の伝統的意識を調べるため、6つのことがらについて賛否を問う設問を立てた（問15A~F）[1]。回答については単純集計の分析のほか、性別、学年、家族構成とのクロス集計の分析も行った。以下、相違の認められるものについて設問順に取り上げていく。

「問15A　家族や親族の年長者の意見は重要視した方がよい」については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた＜肯定派＞（「思う」と表記）は57.8%で、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」と答えた＜否定派＞（「思わない」と表記）の12.1%を大きく上回っている。「どちらともいえない」と答えたのは30.0%であった【表1-1】。

1 同じ問15の中の、「問15G やりたいことが見つかるまでフリーターでもかまわない」への回答については、別途4-3で分析対象としている。

【表1-1】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	129	57.3	57.8	57.8
	どちらともいえない	67	29.8	30.0	87.9
	思わない	27	12.0	12.1	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

性別で見ると、＜肯定派＞の比率は、男性の方が女性よりも高く、否定派の比率は、逆に女性の方が男性よりも高い。男性の方が女性よりも家族や親族の年長者の意見を重要視した方がよいと考える傾向がある【表1-2】。

【表1-2】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	34	94	128
	性別 の %	63.0%	56.0%	57.7%
どちらともいえない	度数	15	52	67
	性別 の %	27.8%	31.0%	30.2%
思わない	度数	5	22	27
	性別 の %	9.3%	13.1%	12.2%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

次に「問15Ｂ　女性は男性よりも控えめでいるべきだ」では、＜否定派＞は71.7％で、＜肯定派＞の11.7％を大きく上回っている。「どちらともいえない」は16.6％である【表1-3】。

【表1-3】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	26	11.6	11.7	11.7
	どちらともいえない	37	16.4	16.6	28.3
	思わない	160	71.1	71.7	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

性別で見ると、＜肯定派＞の比率は、男性の方が女性よりも高く、＜否定派＞の比率は、逆に女性の方が男性よりも高い。男性の方が女性よりも、女性は控えめでいるべきだと考える傾向がある【表1-4】。

学年別に見ると、4年生は1年生に比べて肯定派の比率が高く、否定派の比率が低い【表1

-5】。

回答者の家族構成との関係で見ると、＜肯定派＞の比率は3世代家族の学生の方が高く、＜否定派＞の比率は逆に核家族の学生の方が高い。3世代家族の学生の方が、核家族の学生よりも、女性は男性よりも控えめでいるべきだと考える傾向にあるといえる【表1-6】。

「問15C　お互いが合意すれば、必ずしも婚姻届を出す必要はない」では、＜否定派＞は39.9%で、＜肯定派＞の38.1%をやや上回っている。「どちらともいえない」は22.0%である【表1-7】。

【表1-4】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	10	16	26
	性別 の %	18.5%	9.5%	11.7%
どちらともいえない	度数	17	20	37
	性別 の %	31.5%	11.9%	16.7%
思わない	度数	27	132	159
	性別 の %	50.0%	78.6%	71.6%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表1-5】

		学年		合計
		1年生	4年生	
思う	度数	9	15	24
	学年 の %	7.7%	14.7%	11.0%
どちらともいえない	度数	19	17	36
	学年 の %	16.2%	16.7%	16.4%
思わない	度数	89	70	159
	学年 の %	76.1%	68.6%	72.6%
合計	度数	117	102	219
	学年 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表1-6】

		家族構成			合計
		核家族	3世代家族	その他	
思う	度数	14	12		26
	家族構成 の %	10.4%	14.1%		11.8%
どちらともいえない	度数	22	15		37
	家族構成 の %	16.3%	17.6%		16.7%
思わない	度数	99	58	1	158
	家族構成 の %	73.3%	68.2%	100.0%	71.5%
合計	度数	135	85	1	221
	家族構成 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【表1-7】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	85	37.8	38.1	38.1
	どちらともいえない	49	21.8	22.0	60.1
	思わない	89	39.6	39.9	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

この設問は岡山市が平成17年秋に20代以上の全年齢層の市民を対象として実施した「男女共同参画に関する市民意識・実態調査」（以下、「岡山市調査」とする）[2]の内容と同一のものである。「岡山市調査」のほうでは＜肯定派＞34.7%、＜否定派＞60.7%という結果が出ている。これと比較すると、本調査の回答者の間では＜否定派＞の比率がかなり低く、法律で認められた婚姻という制度に対する評価は、学生の間でより大きく分散しているといえる。

性別で見ると、男性は＜否定派＞が＜肯定派＞よりやや多いが、女性は＜肯定派＞と＜否定派＞がほぼ同じである【表1-8】。ただ、男性よりも女性の方が「どちらともいえない」と回答した人が多い点が興味深い。

【表1-8】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	21	63	84
	性別 の %	38.9%	37.5%	37.8%
どちらともいえない	度数	8	41	49
	性別 の %	14.8%	24.4%	22.1%
思わない	度数	25	64	89
	性別 の %	46.3%	38.1%	40.1%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

家族構成との関係では、核家族の学生では＜肯定派＞（40.7%）が＜否定派＞（32.6%）を上回るが、3世代家族の学生では逆に＜否定派＞（50.6%）が＜肯定派＞（34.1%）を上回っている。3世代家族の学生の方が、核家族の学生よりも婚姻届を出さないことに対してより否定的であると考えられる【表1-9】。

「問15D　結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」では、＜肯定派＞は40.4%で、＜否定派＞の25.6%を上回っている。また「どちらともいえない」と回答した者が34.1%いる。これは「岡山市調査」における＜肯定派＞51.4%、＜否定派＞42.4%の比

[2] 平成17年9～10月に市内在住の20歳以上男女3000人を対象に実施された。有効回収率は51.1%である。『男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書』、岡山市、平成18年3月。

【表1-9】

		家族構成			合計
		核家族	3世代家族	その他	
思う	度数	55	29	1	85
	家族構成 の %	40.7%	34.1%	100.0%	38.5%
どちらともいえない	度数	36	13		49
	家族構成 の %	26.7%	15.3%		22.2%
思わない	度数	44	43		87
	家族構成 の %	32.6%	50.6%		39.4%
合計	度数	135	85	1	221
	家族構成 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

率に類似するが、「どちらともいえない」の占める比率が大きいのが特徴的である【表1-10】。

【表1-10】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	90	40.0	40.4	40.4
	どちらともいえない	76	33.8	34.1	74.4
	思わない	57	25.3	25.6	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

性別に見ると、男性は＜否定派＞が＜肯定派＞を上回るが、逆に女性では＜肯定派＞が＜否定派＞を上回っている。とくに女性の場合、＜肯定派＞が半数近くを占めていることは注目に値する。男性に比べると女性の方が、結婚という形式の維持よりも、相手との満足度の方を重要視する傾向にあるのかもしれない【表1-11】。

【表1-11】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	16	73	89
	性別 の %	29.6%	43.5%	40.1%
どちらともいえない	度数	16	60	76
	性別 の %	29.6%	35.7%	34.2%
思わない	度数	22	35	57
	性別 の %	40.7%	20.8%	25.7%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

また家族構成との関係では、核家族、3世代家族の学生のどちらも＜肯定派＞が＜否定派

＞を上回るが、核家族の学生の方が3世代家族の学生よりも、＜肯定派＞の比率が高く、＜否定派＞の比率が低い。核家族の学生の方が、相手に満足できないときに離婚することに対し、より肯定的な考え方をしているようである【表1-12】。

【表1-12】

		家族構成			合計
		核家族	3世代家族	その他	
思う	度数	56	32	1	89
	家族構成 の %	41.5%	37.6%	100.0%	40.3%
どちらともいえない	度数	46	29		75
	家族構成 の %	34.1%	34.1%		33.9%
思わない	度数	33	24		57
	家族構成 の %	24.4%	28.2%		25.8%
合計	度数	135	85	1	221
	家族構成 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「問15E　私のまわりの人が夫婦別姓を選択するのはかまわない」では、＜肯定派＞（83.0%）が＜否定派＞（7.6%）を大きく上回る。また、「どちらともいえない」は9.4%である【表1-13】。

【表1-13】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	185	82.2	83.0	83.0
	どちらともいえない	21	9.3	9.4	92.4
	思わない	17	7.6	7.6	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

性別で見ると、男女共に＜肯定派＞が＜否定派＞を大きく上回るが、男性では女性よりも＜否定派＞の比率がやや高い。男女間で意識に若干の相違が見られることになる【表1-14】。

【表1-14】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	39	145	184
	性別 の %	72.2%	86.3%	82.9%
どちらともいえない	度数	6	15	21
	性別 の %	11.1%	8.9%	9.5%
思わない	度数	9	8	17
	性別 の %	16.7%	4.8%	7.7%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

これに対し、「問15F　まわりの人がどうかは別として、私自身は夫婦別姓を選択したい」では、＜肯定派＞はわずか4.5%であり、他方＜否定派＞は65.0%を占める。また「どちらともいえない」は30.5%である。問15Eと合わせて見ると、夫婦別姓を他人のことではなく、自分自身の問題として考えた場合、学生たちはにわかに消極的になるようである【表1-15】。

【表1-15】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	10	4.4	4.5	4.5
	どちらともいえない	68	30.2	30.5	35.0
	思わない	145	64.4	65.0	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

性別では男女ともに半数以上の学生が否定派だが、＜肯定派＞が男性では1.9%であるのに対して、女性では5.4%であり、女性の中には夫婦別姓を選択したいという明確な意志を持つ者が、ごく少数ではあるが存在することがわかる【表1-16】。

【表1-16】

		性別		
		男性	女性	合計
思う	度数	1	9	10
	性別 の %	1.9%	5.4%	4.5%
どちらともいえない	度数	21	46	67
	性別 の %	38.9%	27.4%	30.2%
思わない	度数	32	113	145
	性別 の %	59.3%	67.3%	65.3%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

家族構成との関係では、核家族と3世代家族の学生のどちらも＜肯定派＞は少数であるが、核家族では＜否定派＞が57.8%、「どちらともいえない」が38.5%であるのに対して、3世代家族では否定派が76.5%、「どちらともいえない」が17.6%であり、＜否定派＞の比率が高くなっている。3世代家族の学生は核家族の学生に較べて、自分が夫婦別姓を選択することに対してより否定的であると考えられる【表1-17】。

考察

以上の結果から、岡山大学文学部学生の伝統的意識について、次のようなことがいえると思われる。

1. 学生の半数以上は、「家族や親族の年長者の意見を重視した方がよい」と考えている

【表1-17】

		家族構成			合計
		核家族	3世代家族	その他	
思う	度数	5	5		10
	家族構成 の %	3.7%	5.9%		4.5%
どちらともいえない	度数	52	15	1	68
	家族構成 の %	38.5%	17.6%	100.0%	30.8%
思わない	度数	78	65		143
	家族構成 の %	57.8%	76.5%		64.7%
合計	度数	135	85	1	221
	家族構成 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

が、この傾向は男性により顕著である。

2. 大部分の学生は、「女性は男性よりも控えめでいるべきだ」とは考えていないが、この傾向は女性により顕著である。また3世代家族の学生は核家族の学生よりも、「女性は男性よりも控えめでいるべきだ」と考える傾向にある。
3. 「お互いが合意すれば、必ずしも婚姻届を出す必要はない」かどうかは、学生の間で評価が分かれている。また3世代家族の学生は核家族の学生よりも、婚姻届を出さないことに否定的である。
4. 女性は男性よりも、「結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」と考える傾向にある。また核家族の学生の方が３世代家族の学生よりも、相手に満足できないときに離婚することに肯定的である。
5. 大部分の学生は、「私のまわりの人が夫婦別姓を選択するのはかまわない」と考えている。
6. その一方で、「まわりの人がどうかは別として、私自身は夫婦別姓を選択したい」と考える学生はわずかである。また3世代家族の学生は核家族の学生よりも、自分が夫婦別姓を選択することに否定的である。

（三宅　新三）

2. 性差別経験・性差別意識について

全体的傾向

問23のA～Lの12の質問のうち、AとBは家庭内で、C～Lは講義やゼミ、部活動やサークル活動で、という2種類の場面において、直接自分にかかわるものとまわりで見聞きしたものとの両方の具体的な性差別経験の有無を尋ねたうえで、これらを差別とみなすかどうかの意識についても問うている（単純集計のグラフ【問 23-1】及び【問 23-2】参照。ただしグラフ内の数字は度数を示している）。

家庭内で、「問23A　『女の子だから家事をしなさい』などと言われた。女姉妹にだけ家事や家の手伝いが課された」経験を持つ学生が28.9%であるのに対し、「問23B　将来について話し合う際に、『男は妻子を養えなければ一人前でない』『男なら出世しろ』などと言われた。男兄弟にだけ経済的自立や社会的地位が期待された」経験を持つ学生は、5.3%である。家庭における女子と男子とに対する期待の内容には差があることがわかる。これらの経験に対して、これを差別であると考える割合は、前者に対して67.1%、後者に対して54.7%といずれも高い。

また、講義やゼミ、部活動やサークル活動で、「問23C　教員や先輩の指導、他の学生の態度において、男子学生よりも女子学生に対して甘かった」経験を68.5%（直接経験40.9%、見聞き27.6%）の学生がしており、46.7%の学生がこれを差別であると感じている。

「問23E　教員や先輩、他の学生などから容姿や服装、体型などに対して、性別と結びつけた評価や批判を受けた」経験は40.4%（直接経験16.0%、見聞き24.4%）で、58.2%の学生がこれを差別であると感じている。

他方、「問23 D　教員や先輩、他の学生などから女子学生の発言が軽んじられる雰囲気があった」という項目については、直接経験も見聞きしてもいないものが72.4%であるが、同時にこれを差別であると考える学生が83.6%と高率であることは注目に値する。

講義やゼミ、部活動やサークル活動で、「男のくせに」「女のくせに」と言われたり、性別と結びつけた評価や批判を受けた（問23F、問23G）経験を持っていたり、見聞きしたりした割合は、男子学生について60.9%、女性学生について55.5%とほぼ似通っており、これを差別であるという意識を持つ割合も前者に対して54.7%、後者に対して62.7%と似通っている。

さらに「問23H　男性に対してだけ、力仕事や野外作業などが割り当てられた」経験は86.7%の学生（直接経験47.1%、見聞き39.6%）がしているが、これを差別であると感じる学生は14.2%と低率である。また「問23I　主に女性に対してだけ、湯茶や食事の準備・配膳などが割り当てられた」経験は70.3%（直接経験38.7%、見聞き31.6%）で、これを差別であるとするものは37.3%であるが、他方これを差別ではないとするものが42.7%に上っている。

講義やゼミ、部活動やサークル活動で、「問23J　実際の飲食量にかかわらず、男性の方

が支払いを多くした」ことが自分自身の経験としてある学生は42.7%、見聞きした学生は24.4%であり、これを差別であると考える学生の割合は25.3%である。「問23K　主に男性に対してだけ、アルコールの一気飲みや脱衣などが求められた」学生は、自分の経験としては23.1%、見聞きは46.7%であり、これを差別であるとする割合は38.2%である。「問23L 主に女性に対してだけ、先生や先輩・他の学生へのお酌やカラオケでのデュエットなどが求められた」学生は 12.9%、見聞き 20.4%であり、これを差別であるとする割合は 48.0%である。

性別・学年別傾向

さらに、それぞれの項目について性別に学年別で層化したクロス集計によるデータを分析すると、次の点が注目される。

性差別経験とのクロス集計の中で「女姉妹にだけ家事や家の手伝いが課された」（問23A ）経験を持つ女子学生は、1 年生の 38.9%、4 年生の 38.4%と大差ないのに対し【表2-1】、「男兄弟にだけ経済的自立や社会的地位が期待された」（問 23B）経験を持つ男子学生は、1 年生の 8.3%に比べ、4 年生では 29.6%と多い【表 2-2】。

また、性差別意識とのクロス集計の中で、「『女の子だから家事をしなさい』などと言われた。女姉妹にだけ家事や家の手伝いが課された」（問 23A ）ことを差別であると意識する割合は、男子では 1 年生が 75.0%であるのに対し、4 年生では 46.4%である。さらに、「わ

【表2-1】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	経験あり	度数		35	35
		性別 の %		38.9%	30.7%
	伝聞経験あり	度数	10	22	32
		性別 の %	41.7%	24.4%	28.1%
	経験なし	度数	14	33	47
		性別 の %	58.3%	36.7%	41.2%
	合計	度数	24	90	114
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	経験あり	度数		28	28
		性別 の %		38.4%	27.7%
	伝聞経験あり	度数	13	15	28
		性別 の %	46.4%	20.5%	27.7%
	経験なし	度数	15	30	45
		性別 の %	53.6%	41.1%	44.6%
	合計	度数	28	73	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表2-2】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	経験あり	度数	2		2
		性別 の %	8.3%		1.8%
	伝聞経験あり	度数	7	30	37
		性別 の %	29.2%	34.1%	33.0%
	経験なし	度数	15	58	73
		性別 の %	62.5%	65.9%	65.2%
	合計	度数	24	88	112
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	経験あり	度数	8	2	10
		性別 の %	29.6%	2.8%	10.2%
	伝聞経験あり	度数	8	33	41
		性別 の %	29.6%	46.5%	41.8%
	経験なし	度数	11	36	47
		性別 の %	40.7%	50.7%	48.0%
	合計	度数	27	71	98
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

からない」とするものが、1年生が4.1%であるのに対し、4年生では32.1%である点も注目される。女子では1年生が76.7%、4年生では66.2%となっている。逆に差別ではないとするものが、男子では1年生20.8%、4年生21.4%と差が少ないのに対し、女子では1年生17.8%、4年生25.7%と差が開いている【表2-3】。

【表2-3】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	差別だと思う	度数	18	69	87
		性別 の %	75.0%	76.7%	76.3%
	差別だと思わない	度数	5	16	21
		性別 の %	20.8%	17.8%	18.4%
	わからない	度数	1	5	6
		性別 の %	4.2%	5.6%	5.3%
	合計	度数	24	90	114
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	差別だと思う	度数	13	49	62
		性別 の %	46.4%	66.2%	60.8%
	差別だと思わない	度数	6	19	25
		性別 の %	21.4%	25.7%	24.5%
	わからない	度数	9	6	15
		性別 の %	32.1%	8.1%	14.7%
	合計	度数	28	74	102
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

また、「男兄弟にだけ経済的自立や社会的地位が期待された」（問 23B）ことを差別であると意識する男子が、1年生で40.0%、4年生では7.7%、差別ではないとする割合が同44.0%、69.2%である。他方、女子ではこれを差別ではないとする割合が 1 年生 6.7%、4 年生 21.9%であり、男子と比べて差があり、これを差別であると意識する 1 年生は 74.2%と高く、4 年生でも 60.3%と高率を保っている【表 2-4】。

【表2-4】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	差別だと思う	度数	10	66	76
		性別 の %	40.0%	74.2%	66.7%
	差別だと思わない	度数	11	6	17
		性別 の %	44.0%	6.7%	14.9%
	わからない	度数	4	17	21
		性別 の %	16.0%	19.1%	18.4%
	合計	度数	25	89	114
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	差別だと思う	度数	2	44	46
		性別 の %	7.7%	60.3%	46.5%
	差別だと思わない	度数	18	16	34
		性別 の %	69.2%	21.9%	34.3%
	わからない	度数	6	13	19
		性別 の %	23.1%	17.8%	19.2%
	合計	度数	26	73	99
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

（出村　和彦）

3. 性別役割意識について

3-1. 性別役割観

性別役割に関する固定的イメージや規範を人々がどのように受けとめているかという問題は、国や地方自治体などが実施してきた男女共同参画にかかわる各種のアンケート調査でも必ずといっていいほど取り上げられてきた。本調査では、その中でも代表的設問となっている、「男は仕事、女は家庭」という考え方についての賛否を尋ねる設問（固定的性別役割意識、問 11）に加え、今後もそうした性別役割分担を残した方がいいか、それとも変えていった方がいいか、という考えを、その理由とともに問う設問（固定的性別役割の保守・変革意識、問 17）を作った。

ここでは、まずその 2 問に対する回答を合わせて検討したのち、女性の就労（問 13）及び男性の家事遂行（問 14）に関する意識について尋ねた設問への回答をさらに分析の対象とする。

全体的傾向

まず、問 11 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する賛否を尋ねている。岡山大学文学部生の回答としては、この考え方に「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた＜肯定派＞は 27.2%、「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた＜否定派＞は 72.8% となっており、全体的には＜否定派＞が多数を占めている【表 3-1】。「賛成」と回答している積極的な＜肯定派＞はごく少数（3.1%）である（単純集計のグラフ【問 11】参照。ただし単純集計のグラフで示されているパーセンテージ（3.1%）は「無回答」を含めたうえでの数字である）。

【表3-1】

		度数	ﾊﾟｰｾﾝﾄ	有効ﾊﾟｰｾﾝﾄ	累積ﾊﾟｰｾﾝﾄ
有効	肯定派	61	27.1	27.2	27.2
	否定派	163	72.4	72.8	100.0
	合計	224	99.6	100.0	
欠損値	ｼｽﾃﾑ欠損値	1	.4		
合計		225	100.0		

類似した内容を含む問 17 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方を今後も残すべきか、変えていくべきについて、これが「伝統的な考え方」であるか否かと絡めて尋ねている。

この問に対する全体の回答は、1. と 3. の「残した方がよい」が 20.6%、2. と 4. の「変えた方がよい」が 57.0%となっており、問 11 と同じように後者の＜否定派（変革派）＞（「変える」と表記）が前者の＜肯定派（保守派）＞（「残す」と表記）を大きく上回っている【表 3-2】。ただし問 17 では、問 11 でほとんど見られなかった「わからない」という回答が計 22.4%を占めていることに注目する必要があるだろう。単純な賛否のみではなく、「伝統」との関係が問いに含まれたことによって、判断に迷いが生じていると考えられる。

【表3-2】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	残す	46	20.4	20.6	20.6
	変える	127	56.4	57.0	77.6
	わからない	50	22.2	22.4	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	.9		
合計		225	100.0		

性別・学年別傾向

これら 2 つの設問に対する回答を性別に見ると、問 11 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する＜肯定派＞は、女性では 20.7%と少数派に留まっているが、男性では 46.3%と半数近くに上っており、明白な差があらわれている【表 3-3】。

【表3-3】

		性別		合計
		男性	女性	
肯定派	度数	25	35	60
	性別 の %	46.3%	20.7%	26.9%
否定派	度数	29	134	163
	性別 の %	53.7%	79.3%	73.1%
合計	度数	54	169	223
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

その一方で問 17 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方を「残した方がよい」という回答は、男性 20.8%、女性 20.7%と差が見られないのに対し、「変えた方がよい」との回答については、男性 43.4%、女性 60.9%と差がある。同様に「わからない」と答えた学生に男女差が見られる（男性 35.8%、女性 18.3%）【表 3-4】。「伝統」という要素によって判断に迷いが生じる傾向は、男性の方により顕著にあらわれていると見てよいだろう。

【表3-4】

		性別		合計
		男性	女性	
残す	度数	11	35	46
	性別 の %	20.8%	20.7%	20.7%
変える	度数	23	103	126
	性別 の %	43.4%	60.9%	56.8%
わからない	度数	19	31	50
	性別 の %	35.8%	18.3%	22.5%
合計	度数	53	169	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

さらに学年別に見ると、問 11 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する＜肯定派＞（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）は、1 年生では 21.0%、4 年生では 33.3%と上級生の方が多い【表 3-5】。同様の傾向は問 17 でも見られ、「男は仕事、女は家庭」という考え方を「残した方がよい」との回答は、1 年生 18.8%、4 年生 23.5%であり、「変えた方がよい」との回答は 1 年生 66.7%、4 年生 48.0%であった【表 3-6】。問 11、問 17 のいずれも、上級生の方が「保守的」な傾向を示していることになる。

【表3-5】

		学年		合計
		1年生	4年生	
肯定派	度数	25	34	59
	学年 の %	21.0%	33.3%	26.7%
否定派	度数	94	68	162
	学年 の %	79.0%	66.7%	73.3%
合計	度数	119	102	221
	学年 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表3-6】

		学年		合計
		1年生	4年生	
残す	度数	22	24	46
	学年 の %	18.8%	23.5%	21.0%
変える	度数	78	49	127
	学年 の %	66.7%	48.0%	58.0%
わからない	度数	17	29	46
	学年 の %	14.5%	28.4%	21.0%
合計	度数	117	102	219
	学年 の %	100.0%	100.0%	100.0%

こうした学年別の違いは男女双方に共通しているものの、明らかな性差も認められる。問 11 では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する＜肯定派＞は、男性の場合は 1 年生では 28.0%と少数派であるのに対し、4 年生では 60.7%と過半数を超えている。これに対して女性では、1 年生 18.3%、4 年生 23.0%と、いずれも全体の 2 割程度の範囲内に留まっている【表 3-7】。

【表3-7】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	肯定派	度数	7	17	24
		性別 の %	28.0%	18.3%	20.3%
	否定派	度数	18	76	94
		性別 の %	72.0%	81.7%	79.7%
	合計	度数	25	93	118
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	肯定派	度数	17	17	34
		性別 の %	60.7%	23.0%	33.3%
	否定派	度数	11	57	68
		性別 の %	39.3%	77.0%	66.7%
	合計	度数	28	74	102
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

同様の傾向は問 17 についても見られる。「男は仕事、女は家庭」という考え方を「変えた方がよい」との回答は、男女いずれも 4 年生の方が 1 年生よりも少なく、男性 4 年生では 3 割に留まっているが、女性では 4 年生でも過半数が「変えた方がよい」と回答している。他方、「残した方がよい」との回答については、男性では下級生より上級生の方が少なく（1 年生 25.0%、4 年生 17.9%）、女性（1 年生 17.4%、4 年生 25.7%）とは一見逆の傾向を示しているものの、男性の 4 年生では「わからない」という回答の比率が 50%と際立って高くなっていることが無視できない【表 3-8】。

このように、問 11 および問 17 に対する回答を見る限りでは、総じて女性よりも男性の方が、また 1 年生よりも 4 年生の方が、より「保守的」な傾向を示しているように思われる。しかし、さらに関連する内容の問 13 および問 14 への回答を照らし合わせてみると、その内実はかなり複雑であることがうかがわれる。

女性の就労、男性の家事遂行

まず問 13 では、「一般に女性が仕事をすることについて、あなたはどのように思いますか」と尋ねている。これに対し、「当然だ」という回答は、男性では 1 年生よりも 4 年生の方が少なく、先の問 11、問 17 と類似した傾向を示しているのに対し、女性では逆に 4 年生の方が若干多くなっており、問 11、問 17 の回答パターンとは異なっている【表 3-9】。

【表3-8】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	残す	度数	6	16	22
		性別 の %	25.0%	17.4%	19.0%
	変える	度数	14	63	77
		性別 の %	58.3%	68.5%	66.4%
	わからない	度数	4	13	17
		性別 の %	16.7%	14.1%	14.7%
	合計	度数	24	92	116
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	残す	度数	5	19	24
		性別 の %	17.9%	25.7%	23.5%
	変える	度数	9	40	49
		性別 の %	32.1%	54.1%	48.0%
	わからない	度数	14	15	29
		性別 の %	50.0%	20.3%	28.4%
	合計	度数	28	74	102
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表3-9】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	女性も仕事をするのは当然だ	度数	15	60	75
		性別 の %	60.0%	65.9%	64.7%
	家事や育児に支障のない範囲なら、女性も仕事をした方がよい	度数	7	31	38
		性別 の %	28.0%	34.1%	32.8%
	女性は仕事などせず、家事や育児に専念した方がよい	度数	3		3
		性別 の %	12.0%		2.6%
	合計	度数	25	91	116
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	女性も仕事をするのは当然だ	度数	15	50	65
		性別 の %	55.6%	67.6%	64.4%
	家事や育児に支障のない範囲なら、女性も仕事をした方がよい	度数	10	24	34
		性別 の %	37.0%	32.4%	33.7%
	女性は仕事などせず、家事や育児に専念した方がよい	度数	2		2
		性別 の %	7.4%		2.0%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

他方、問14「一般に、男性が家事をすることについて、あなたはどう思いますか」という設問に対して「当然だ」と回答している割合は、男性では上級生の方が高く、女性では上級生の方が低い。しかも、全体では男性の4年生でもっとも高く、女性の4年生でもっとも低いという、一層のねじれを示している【表3-10】。

【表3-10】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	男性も家事をするのは当然だ	度数	15	57	72
		性別の%	60.0%	62.6%	62.1%
	仕事に支障のない範囲なら、男性も家事をした方がよい	度数	10	34	44
		性別の%	40.0%	37.4%	37.9%
	合計	度数	25	91	116
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	男性も家事をするのは当然だ	度数	20	40	60
		性別の%	74.1%	54.1%	59.4%
	仕事に支障のない範囲なら、男性も家事をした方がよい	度数	7	34	41
		性別の%	25.9%	45.9%	40.6%
	合計	度数	27	74	101
		性別の%	100.0%	100.0%	100.0%

いずれにしても、女性では「男性が家事をする」こと、男性では「女性が仕事をする」ことを「当然」とは考えない比率が、いずれも4年生の方でより高くなっている一方で、女性では「女性が仕事をする」こと、男性では「男性が家事をする」ことを「当然」と考える比率もまた、4年生の方が高くなっている。つまり、自分にとっての異性が慣習的な性別役割に従うことを是認する「保守的」な傾向は、男女ともに4年生の方に強くあらわれている一方で、慣習的には自らの性別役割とはみなされてこなかった役割を積極的に引き受けようとする「変革的」な傾向もまた、男女ともに上級生の方に強くあらわれていることになる。つまり、単純に4年生の方が「保守的」な傾向にあるとばかりはいえないのである。むしろ、4年生の方が男女ともに、いわば「自分に厳しく他人（性的な他者）に寛容」な傾向を示しているといってよいだろう。

こうした学年による意識傾向の差には、大学生としての生活歴に加え、就職活動体験の有無も大きく作用しているものと考えられる。だが、就職活動体験を経た4年生にしても、いまだ社会人としての実生活を体験しているわけではなく、結婚生活や育児に現実問題として直面しているわけでもない。その意味では、20代以上の全年齢層の市民を対象として実施された「岡山市調査」の結果と比較することによって、いっそう興味深い点が明らかになるように思われる。

「岡山市調査」との比較

「岡山市調査」では、「男は外で働くもの、女は家庭を守るものだ」という考え方に対する賛否を問うている。これに対して、女性では60代以下の全年齢層で＜否定派＞（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）が7割を超えているものの[1]、その中でも年齢層が高くなるにつれて＜肯定派＞の占める割合がやや高くなる傾向がある[2]。ただし、30代よりも40代の方が＜否定派＞の割合が高く、＜肯定派＞は少ない。

他方、男性でも60代以下では＜否定派＞が過半数を占めているものの[3]、どの年齢層でも女性を下回っており、とりわけ20代ではその差が顕著である。しかし、年齢層が上がるに連れて＜肯定派＞が多くなる傾向にある女性とは異なり、男性では30代～50代よりも20代の方がはるかに＜肯定派＞が多く[4]、未婚者を多く含む若年層が60代以上の高年齢者層に次いで「保守的」な傾向を示していることが注目される。

つまり、女性の場合は年齢層が上がるにつれて「保守的」な傾向が強くなっているのに対し、男性の場合は、現実的に結婚・出産・子育てに関わる問題に直面している回答者を多く含む中年層よりも、いまだそれらに直面していない回答者を多く含む若年層の方が「保守的」な傾向を示していることになる。

これと類似した傾向は、「男も女も、どちらも仕事と家庭を両立できるのがよい」という考え方への賛否を問う設問に対する回答にも見られるが[5]、「男と女の、どちらが外で働いても、どちらが家事・育児・介護をしてもよい」、「女も外で働いたほうがよいが、子どもが小さいときは女が家にいるほうがよい」に対する回答では、男女ともに、20代の方が30代～40代よりも「保守的」ないし「因習的」な傾向を示している[6]。

このような「岡山市調査」の結果を踏まえたうえで、本調査に見られる岡山大学文学部学生の性役割意識の様態について、主として問11「男は仕事、女は家庭」に関する回答を中心に、改めて考察してみたい。

1　20代82.6%、30代76.1%、40代80.2%、50代74.2%、60代70.6%、70代以上44.1%。

2　20代17.4%、30代20.4%、40代19.9%、50代24.7%、60代27.0%、70代以上53.0%。

3　20代63.1%、30代73.2%、40代68.3%、50代72.3%、60代56.1%、70代以上45.7%。

4　20代36.9%、30代23.7%、40代26.5%、50代26.8%、60代44.0%、70代以上51.9%。

5　この問に対しては、男女ともに全年齢層で＜肯定派＞がほぼ8割以上となっているが、その比率は、女性では20代91.7%、30代87.8%、40代86.4%、50代82.4%、60代81.2%、70代以上79.0%、男性では20代81.5%、30代83.5%、40代78.6%、50代83.0%、60代84.5%、70代以上81.7%となっている。

6　「男と女の、どちらが外で働いても、どちらが家事・育児・介護をしてもよい」に対する＜否定派＞は、女性では20代22.1%、30代14.3%、40代16.0%、50代24.5%、60代28.9%、70代以上37.5%、男性では20代26.1%、30代25.0%、40代25.5%、50代30.4%、60代32.8%、70代以上47.6%。「女も外で働いたほうがよいが、子どもが小さいときは女が家にいるほうがよい」に対する＜肯定派＞は、女性では20代79.9%、30代72.1%、40代78.9%、50代85.4%、60代94.2%、70代以上95.8%、男性では20代83.1%、30代77.3%、40代81.7%、50代82.1%、60代94.0%、70代以上93.8%。

考察

問 11 に対する男女別の回答傾向（＜肯定派＞は男性 46.3%、女性 20.7%）は、「岡山市調査」での類似した設問に対する 20 代男女の回答傾向（＜肯定派＞は男性 36.9%、女性 17.4%）と比較的近似してはいるものの、男女ともに岡山大学文学部学生の方がより「保守的」であり、とくに男性にその傾向が強い。すでに 20 代である 4 年生だけを見るならば、そうした傾向は一層顕著なものとなる。

他方、「岡山市調査」に対する 20 代の回答者の多くは、すでに社会人としての生活を営んでいるはずであり、現実に結婚し、出産・育児に直面しつつある人々も多く含まれていると考えられる。さらに、上述の 30 代以上の岡山市民男女の回答傾向を考え合わせてみると、岡山大学文学部学生の回答が示している「保守的」な傾向は、10 代から 20 代への転換期という年代的な特殊性に加えて、「大学生」という立場や「大学生活」という体験の特異性や限定性によって生み出されていると見るべきかもしれない。

（龍野　有子）

3-2. 性別役割に関する歴史認識

ここでは、本調査でジェンダーに関する歴史認識に焦点を当てるために立てた問 16 を中心に、「男は仕事、女は家庭」と表現されるような性別役割の起源についての回答者の考え方を分析してみたい。

問 16 では、「あなたは『男は仕事、女は家庭』という考え方がいつからあると思いますか」という問いに対し、次の 5 つの選択肢のうちから 1 つを選ばせた。

1. 人類が狩猟採集で暮らしていた時代以来ずっとある」
2. 人類が農耕を始めたころからでてきた
3. 人類が都市や国家を作るようになってからでてきた
4. 近代の産業社会になってからでてきた
5. 地域や文化によって性別役割の考え方は違うので、単純にいつからとはいえない
6. わからない

ジェンダーについての議論では、「昔からそうだから」という理由で男女の性役割を正当化する言説が頻繁にみられる。「伝統」という概念は、現在の状況を保持することの正当性を主張する際に多用されるが、「伝統的」であると考えられていることが必ずしも長い歴史を持っているとは限らず、比較的近年に発生した習慣などが伝統的であると認識される場

合もある。

このような状況をふまえ、岡山大学の学生が、現在「伝統的」と称されることの多い「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業について、具体的にどのくらい昔からあると考えているのか、また、その考え方が他のどのような要因や考え方と関連しているのかを調査することを試みた。この問いに対する回答は、必ずしもどれが正しいというものではないが、現時点での学問的成果に照らせば、選択肢の中では「近代の産業社会になってでてきた」ないし「地域・文化によって性別役割の考え方は違うので、単純にいつからとはいえない」がより実態に近いといえよう。女性が生産活動も担う多くの狩猟採集社会や農耕社会では、このような二分的役割分担は成立しないからである。

全体的傾向

まず、問 16 の回答の分布を見ると、「人類が狩猟採集で暮らしていた時以来ずっとある」という回答が 33.3%ともっとも多く、3 人に 1 人はこうした考え方が先史時代にさかのぼる古い歴史を持っていると考えていることになる。そして「地域・文化によって性別役割の考え方は違うので、単純にいつからとはいえない」という回答が 23.6%、「人類が都市や国家を作るようになってからでてきた」という回答が 20.0%で続いている（単純集計のグラフ【問 16】参照）。

学年別に見ると、4 年生では「狩猟採集社会以来」という回答が 1 年生より少なく、「産業社会以来」、「地域や文化によって違う」という回答が 1 年生より多い（学年別クロス集計表【問 16】参照）。このことは、大学における教育によって、ジェンダーに関する歴史認識が若干明確になる傾向を示しているのかもしれない。また、男女別にみると、「産業社会以来」という回答は男性に多く、「農耕開始以来」、「地域や文化によって違う」という回答は女性に多い傾向がある（性別クロス集計表【問 16】参照）。

以下の分析では、問 16 の回答を、＜狩猟～農耕＞（より起源を古く見るもの）、＜都市～産業社会＞（より新しく見るもの）、＜多様＞（地域や文化によって違うので一概にはいえないと見るもの）の 3 つにまとめて検討を行う。また、「男は仕事、女は家庭」と表現されるような性別役割のあり方を便宜上「固定的性別役割」と呼ぶことにする。

性別役割歴史認識と家族構成

回答者の家族構成（問 6）と性別役割歴史認識（問 16）との関係を分析するため、クロス集計を行った。

その結果、核家族では＜狩猟～農耕＞と、固定的性別役割の起源を古く見る回答が 43.7%でもっとも多いのに対して、3 世代家族では「都市～産業社会」とより新しく見る回答が 40.0%で最多となっている。3 世代家族の方が、伝統意識が強そうであるという予想に反した結果となっている【表 3-11】（「家族構成」のうち「その他」を欠損値としている）。

【表3-11】

		家族構成		合計
		核家族	3世代家族	
狩猟～農耕	度数	59	29	88
	家族構成 の %	43.7%	34.1%	40.0%
都市～産業	度数	38	34	72
	家族構成 の %	28.1%	40.0%	32.7%
多様	度数	34	17	51
	家族構成 の %	25.2%	20.0%	23.2%
わからない	度数	4	5	9
	家族構成 の %	3.0%	5.9%	4.1%
合計	度数	135	85	220
	家族構成 の %	100.0%	100.0%	100.0%

母親の勤務形態との関係

性別役割歴史認識の形成にかかわる要因として、学生自身の母親の勤務形態（問 9）との相関を見てみた。父親の勤務形態については、正規雇用以外の回答が少ないため、有意な分析ができないと判断し、省略する。

母親の勤務形態と性別役割歴史認識（問 16）の回答の間には、予想以上の関連が見られた【表 3-12】。母親が非正規雇用の学生は、＜狩猟～農耕＞と答えたものが過半数を超えており、＜都市～産業社会＞という回答は 18.6%にとどまるのに対して、母親が正規雇用の学生では、＜都市～産業社会＞という回答が 42.4%ともっとも多く、＜狩猟～農耕＞は 27.1%にとどまっている。母親が自営・家族従業・内職をしている学生は、＜多様＞という回答が 35.5%と、他の勤務形態に比べて高くなっている。母親が無職の学生の回答は、＜都市～産業社会＞が 51.4%ともっとも高くなっていることは興味深い。すなわち、母親

【表3-12】

		勤務形態（母親）					合計
		正規雇用	非正規雇用	自営・家族従業・内職	無職	わからない	
狩猟～農耕	度数	16	44	13	12	1	86
	勤務形態（母親） の %	27.1%	51.2%	41.9%	34.3%	25.0%	40.0%
都市～産業	度数	25	16	6	18	3	68
	勤務形態（母親） の %	42.4%	18.6%	19.4%	51.4%	75.0%	31.6%
多様	度数	15	22	11	5		53
	勤務形態（母親） の %	25.4%	25.6%	35.5%	14.3%		24.7%
わからない	度数	3	4	1			8
	勤務形態（母親） の %	5.1%	4.7%	3.2%			3.7%
合計	度数	59	86	31	35	4	215
	勤務形態（母親） の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

が非正規雇用（臨時雇用・パートタイム）の学生が、「男は仕事、女は家庭」という性別役割の起源を古く考える傾向がもっとも強いことになる。この分析のみから母親の勤務形態と学生の性別役割に対する歴史認識の間にどのような関係があるのかを推定することは難しいが、母親が非正規雇用で働いている家庭において、いわゆる固定的性別役割を強調、正当化するような言葉がより頻繁に聞かれる傾向があるのかもしれない。

さらに、母親の職業（問 8）によっても傾向の違いが見られる【表 3-13】。

母親が専門・技術職の学生は、＜都市～産業社会＞という回答と、＜多様＞という回答が多く、事務職や販売等に従事する母親を持つ学生と傾向が異なっている。

【表3-13】

		職業(母親)								合計
		農林漁業	事務職	販売・保安・サービス業従事者	生産工程・通信・運輸・建設従事者	管理職・役員・議員	専門・技術職	わからない	専業主婦	
狩猟～農耕	度数		22	18	3	2	20	4	10	79
	職業(母親）の %		45.8%	51.4%	50.0%	50.0%	29.0%	50.0%	34.5%	39.3%
都市～産業	度数	2	17	7	1	2	23	3	12	67
	職業(母親）の %	100.0%	35.4%	20.0%	16.7%	50.0%	33.3%	37.5%	41.4%	33.3%
多様	度数		9	8	2		22	1	6	48
	職業(母親）の %		18.8%	22.9%	33.3%		31.9%	12.5%	20.7%	23.9%
わからない	度数			2			4		1	7
	職業(母親）の %			5.7%			5.8%		3.4%	3.5%
合計	度数	2	48	35	6	4	69	8	29	201
	職業(母親）の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

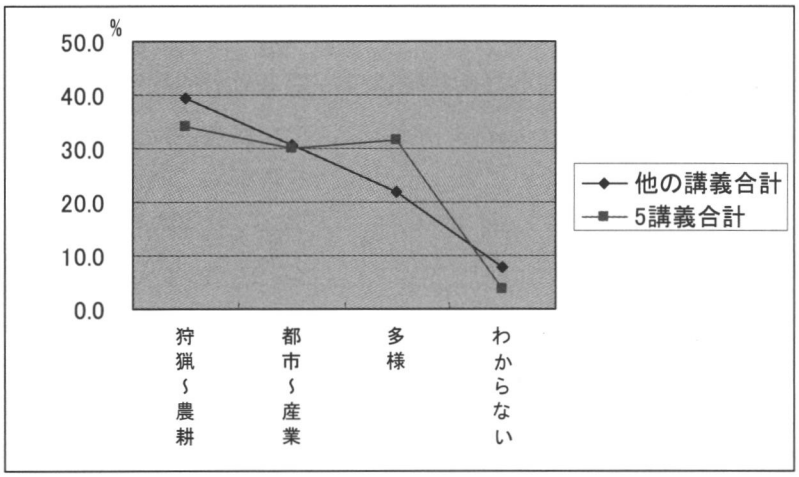
以上の分析から、性別役割に対する歴史認識の形成には、学生自身の家庭における性別役割のあり方が関与している可能性が見えてきた。

入学以後受講経験・入学以前学習経験との関係

つづいてジェンダーに関する大学入学以後の受講経験（問 22）、入学以前学習経験（問 21）と性別役割歴史認識（問 16）の関係についても検討した。

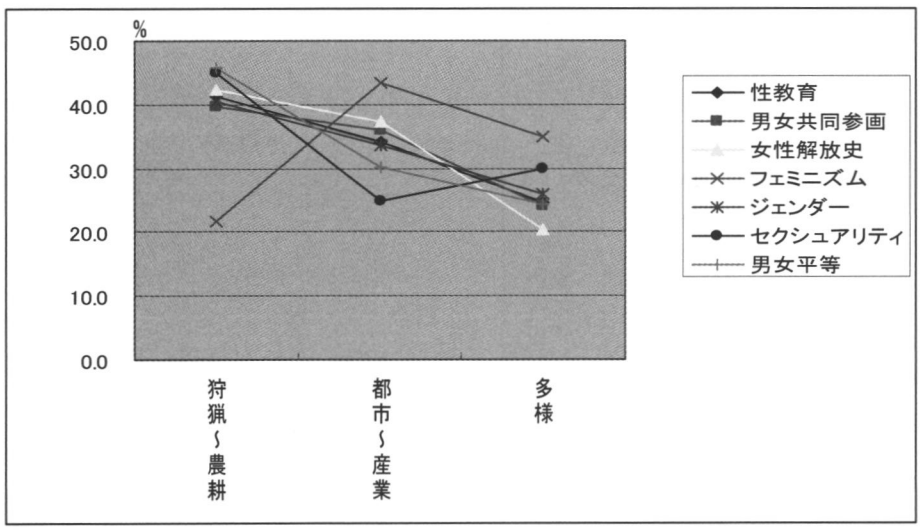
まず、大学入学後の受講経験については、シラバスから「ジェンダー」、「女性」、「性」といったキーワードで機械的にピックアップした授業科目についての受講経験を問うた。分析の際には、受講者が 5 人以下のものは除いた。結果として、それらを履修しているか

どうかでは、性別役割歴史認識にそれほど顕著な差は見られない。ただし、性別役割問題を直接的に扱うような5講義（「ジェンダーと働くこと」「文化人類学の考え方」「ジェンダーを考える」「考古学講義（ジェンダーの考古学）」「文化人類学講義（ジェンダーの文化人類学）」の受講生と、その他の講義の受講生を比較すると、後者の方が若干起源を古く見る傾向にある。また、とくに＜多様＞という回答で差がみられる点が注目される【図3-1】。



【図3-1】

大学入学以前の学習経験（問21）と性別役割歴史認識（問16）との関係を見ると、「フェミニズム」に関する学習経験者は相対的に固定的性別役割の起源を新しく見る傾向がある【図3-2】。逆に、例えば「男女平等」などを学習したとする学生は、むしろ起源を古く見る傾向がある。このことは、「昔は男女差別があったが、だんだんと解消されてきた」というような、一方向的な変化の図式として受けとめたことによるものかもしれない。



【図3-2】

他の意識項目との関係

最後に、参考までに他の意識に関する質問の回答との関係をいくつか見てみたい。ここで取り上げるのは、固定的性別役割の保守・変革意識（問 17）と、伝統的意識（問 15）の E、F である。

性別役割歴史認識の問い（問 16）に対して「わからない」と回答したのは 9 人（4.0%）のみなのに対して、問 17（「あなたは「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか？」）では 50 人（22.2%）が「わからない」と答えている（単純集計のグラフ【問 16】【問 17】参照）。固定的性別役割意識に対して自分の態度を決めかねている人が多い一方で、その起源に関する歴史的認識に対してはそれぞれ確信があるようである。あるいは、意識的に問い直すことがないことを示しているのかもしれない。

もっとも多いのは、「男は仕事、女は家庭」という考え方は伝統的であるが、変えた方がよいという立場である。固定的性別役割の保守・変革意識（問 17）について「わからない」と答えた学生は、性別役割歴史認識（問 16）で、地域・文化によって異なる（<多様>）と考えている人の割合が多い【表 3-14】。

【表3-14】

		性別役割歴史認識				合計
		狩猟～農耕	都市～産業	多様	わからない	
「男は仕事、女は家庭」という考え方は、昔からの伝統的な考え方なので、残した方がよい	度数	21	13	5		39
	性役割歴史認識 の %	23.6%	18.3%	9.4%		17.6%
「男は仕事、女は家庭」という考え方は、昔からの伝統的な考え方であるが、変えていった方がよい	度数	49	33	26	5	113
	性役割歴史認識 の %	55.1%	46.5%	49.1%	55.6%	50.9%
「男は仕事、女は家庭」という考え方は、長い伝統があるわけではないが、よい考え方なので残した方がよい	度数	3	4			7
	性役割歴史認識 の %	3.4%	5.6%			3.2%
「男は仕事、女は家庭」という考え方は、長い伝統があるわけではないので、変えていった方がよい	度数	1	9	3		13
	性役割歴史認識 の %	1.1%	12.7%	5.7%		5.9%
わからない	度数	15	12	19	4	50
	性役割歴史認識 の %	16.9%	16.9%	35.8%	44.4%	22.5%
合計	度数	89	71	53	9	222
	性役割歴史認識 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

伝統的意識に関する問 15 の E、F との間にも若干の関連がみられる。夫婦別姓については、一般論としてはとくに差が出なかったが、「まわりの人がどうかは別として、私自身は

夫婦別姓を選択したい」という問に「そう思う」と答えた学生は、<多様>と答えている。また、「そう思わない」という回答の比率は、<狩猟～農耕>と答えた学生が高い【表3-15】。

【表3-15】

		伝統的意識(夫婦別姓賛否個人)			
		そう思う	どちらともいえない	そう思わない	合計
狩猟～農耕	度数	3	22	64	89
	伝統意識(夫婦別姓賛否個人)2 の %	30.0%	32.8%	44.1%	40.1%
都市～産業	度数	2	22	47	71
	伝統意識(夫婦別姓賛否個人)2 の %	20.0%	32.8%	32.4%	32.0%
多様	度数	4	23	26	53
	伝統意識(夫婦別姓賛否個人)2 の %	40.0%	34.3%	17.9%	23.9%
わからない	度数	1		8	9
	伝統意識(夫婦別姓賛否個人)2 の %	10.0%		5.5%	4.1%
合計	度数	10	67	145	222
	伝統意識(夫婦別姓賛否個人)2 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

考察

以上の分析から、性別役割に対する歴史認識は、家族構成や母親の勤務形態など、学生の身近な環境のなかで影響を受けながら形成されていることがうかがえた。その具体的内容についてはさらに検討を進める必要がある。また、大学入学以前・以後の受講経験によっても認識が変化しているようであるが、性別役割歴史認識に関しては必ずしも効果的な教育が行われているとは限らないという実情も浮き彫りになった。固定的性別役割の起源を古くみる学生は、自らの生き方や、現在のジェンダーに対する考え方において保守的な傾向がある。意識の形成における因果関係は定かではないが、ジェンダー教育において歴史的視点が重要な鍵をにぎる可能性を指摘できる。

(松本　直子)

追記

本節の分析に用いた「入学以後受講経験」(問 22) に挙げた授業科目名は、調査対象学年の学生が受講機会のあった授業科目のうち、「ジェンダー」「女性」「性」などに関係するトピックや授業内容を含むものを冊子版およびウェブ版のシラバスから機械的に抽出・リスト化したが、この抽出作業が完全なものとはいえず、実際にジェンダーにかかわる内容を取り上げた授業であっても、このリストから漏れているものがあった。たとえば、「社会文化研究特講」「社会文化学概説」(ともに中尾知代担当)、「社会学特講」(藤井和佐担当)、「日本文化学 a」(堤良一担当) など。

4. 将来像について

本調査では、現役大学生が自分たちの将来像をどのように描いているかという問題をジェンダー意識と絡めて明らかにするため、将来のライフスタイル像（問 12)、希望就職先決定項目（問 20)、将来不安意識（問 19）などに関する設問を立てたほか、就職活動の経験者に就職活動における性差別を感じたか否かについても尋ねた（問 24)。

4-1. 将来のライフスタイル像

アンケートに答えてくれた学生たちは、将来、どんなライフスタイルを希望しているのだろうか。この点について、まずは結婚・就職観（問 12）に対する回答を検討した上で、女性の就労（問 13)、男性の家事遂行（問 14）に関する 2 つの設問への回答と合わせて分析してみることにする。

結婚観と理想のライフスタイル像

問 12 では、まず「あなたは将来、結婚したいと思いますか、思いませんか」という形で結婚の希望の有無を尋ねている。これに対し、「結婚したい」と「どちらかというとしたい」を合わせると、回答者の 81.8%が結婚を望んでいることがわかる。一方、「したくない」「どちらかというとしたくない」という回答は合計で 11.6%、「考えたことがない」という回答も 6.7%に上った【表 4-1】。

【表4-1】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	したい	184	81.8	81.8	81.8
	したくない	26	11.6	11.6	93.3
	考えたことがない	15	6.7	6.7	100.0
	合計	225	100.0	100.0	

国立社会保障・人口問題研究所の 2002 年のデータによれば、18~35 歳未満の未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」と考えている人は男女とも 90% 以上に上る[1]。その数字と比較すると、文学部生の結婚希望者の割合は低めともいえるが、とくに 1 年生の間で「考えたことがない」という回答が多かった（10.1%）ことを考えると、まだ大学に入学して間もない段階では、はっきりした将来像を描きにくいということかもしれない【表 4-2】。

ちなみに「将来子どもがほしいか」という設問（問 25）に対しては、78.2%が「ほしい」、

[1] 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」による。「いずれ結婚するつもり」と回答した男性は 93.9%、女性は 94.3%であった[平成 17 年版『国民生活白書』p16]。

【表4-2】

		学年		合計
		1年生	4年生	
したい	度数	88	93	181
	学年 の %	73.9%	91.2%	81.9%
したくない	度数	19	7	26
	学年 の %	16.0%	6.9%	11.8%
考えたことがない	度数	12	2	14
	学年 の %	10.1%	2.0%	6.3%
合計	度数	119	102	221
	学年 の %	100.0%	100.0%	100.0%

10.7%が「ほしくない」、9.8%が「考えたことがない」と回答している（単純集計のグラフ【問 25】参照)。つまり、結婚することと子どもを持つこととは、必ずしも連続した将来像としてはとらえられていないようである。

つづいて、問 12 で「結婚したい」「どちらかというとしたい」と回答した学生を対象に、自分自身が希望するライフスタイルを以下の選択肢から 1 つ選んでもらった。

1. 就職せず、結婚する
2. 結婚するまで仕事をする（結婚後は家事専業となる）
3. 子どもが生まれるまで仕事をする（出産後は家事・育児専業となる）
4. 結婚または子どもが生まれるまで仕事をし、子どもに手がかからなくなったら、ふたたび働き始める
5. ずっと仕事を続ける

上の 5 つの選択肢は、それぞれ 1. ＜非就労型＞、2. ＜結婚退職型＞、3. ＜出産退職型＞、4. ＜結婚・出産退職後再就職型＞、5. ＜就労継続型＞として分析する。このうち、本人の考えにもっとも近いものを選んでもらったところ、男性は圧倒的多数（93.8%）が＜就労継続型＞を選択したのに対し、女性は＜結婚・出産退職後再就労型＞（51.1%)、＜就労継続型＞（34.1%)、＜出産退職型＞（8.1%)、＜結婚退職型＞（6.7%）と回答が分かれた（性別クロス集計表【問 12-1】参照)。

このタイプの設問は、「女性の理想的な生き方」を選択させるという形で、男女に対して問うことが多い。ところが男性は、そもそも多様なライフコースの選択可能性を与えられていないため、このような質問を受ける機会自体がほとんどない。そこで今回は男子学生にも、自分のライフスタイルとして理想と考えるものをあえて選んでもらった。

結果は一般的通念とたがわず、＜就労継続型＞と回答した者が大半であったが、少数ながら＜結婚・出産退職後再就労型＞を選んだ 3 人（6.3%）は、専業主夫になること、または育児休業を取得することをありえる選択として思い浮かべたのかもしれない。

2005 年に実施した「岡山市調査」でも、男女の回答者に対して、「女性の生き方」の選択肢の中から「あなたの理想にもっとも近いもの」を尋ねているが、女性の回答に絞って比較してみると、やはり＜結婚・出産退職後再就労型＞(51.4%)、＜就労継続型＞(32.7%)、＜出産退職型＞＋＜結婚退職型＞（9.1%）の順になっている。上記の文学部女子学生の回答とほとんど変わらない結果である。

やや長期的に見ると、女性にとっての理想のライフスタイルは、1987 年から 2002 年にかけて＜就労継続型＞（＜両立型＞ともいう）と＜結婚・出産退職後再就職型＞が共に増える傾向にある。全国の 18~34 歳の未婚女性を対象にした調査では、＜出産・結婚退職型＞、つまり結婚もしくは出産後専業主婦になるライフコースを理想とした回答者が 1987 年の 36.7%から 2002 年の 20.1%へと大きく減少したのに対し、＜再就職型＞は 34.4→39.2%、＜就労継続・両立型＞は 20.3%→29.5%と増加しているのである[2]。

この数字と比べると、文学部学生の場合は、出産・結婚を機にいったん家庭に入ったあと、子どもの手が離れてから再就職というパターンを希望する女性の割合が高い。このことは、次の 3 つの設問への回答と合わせて検討するとさらに興味深い。

理想の夫婦像

問 12-2 では、問 12 で「結婚したい」「どちらかというとしたい」と回答した学生を対象に、夫婦間の仕事と家事・育児の分業のあり方を軸に、理想の夫婦像を選んでもらった。

5 つの選択肢の中で、もっとも回答数が多かったのは、男女共に「4. 妻も夫と同様に働き、家事・育児も同様に分担する」であった(男性 44.7%、女性 48.9%)。これに「2. 夫が主として働くが、妻は家事・育児に影響の出ない範囲で働く」（男性 25.5%、女性 28.6%）が続き、3 位は、男性の場合が「1. 夫が働き、妻は家事・育児に専念する」（14.9 %)、女性の場合が「3. 妻も夫と同様に働くが、家庭の基本的な部分は妻が責任を負う」（13.5%）と男女で分かれた（性別クロス集計表【問 12-2】参照)。

全体として見ると、女性の就労意欲が高いことがわかる。また夫婦が共に働いて、家庭責任も共に担うという夫婦像を理想とした学生が男女とも半数に近い結果が出ている点も興味深い。

女性の就労・男性の家事遂行

3-1 ですでに取り上げているが、ここでもう一度、女性の就労（問 13)、男性の家事遂行（問 14）に関する設問に触れておこう。これは、回答者自身の希望ではなく、一般論としての考えを尋ねている。女性の就労（問 13）に対しては、「1. 女性も仕事をするのは当然だ」と答えた学生がもっとも多く（64.1%)、「2. 家事や育児に支障のない範囲なら、女性も仕事をした方がよい」(33.6%)を大きく上回った。「3. 女性は仕事などせず、家事や育児に専念した方がよい」を選択したのは男性のみで、全体の 2.3%に過ぎなかった（性別クロ

---

2 平成 17 年度国民生活白書、p101.

ス集計表【問 13】参照)。

さらに、問 14 では、男性の家事遂行についての考え方を尋ねた。「1. 男性も家事をするのは当然だ」という回答が 60.0%でもっとも多く、つづいて 38.2%が「2. 仕事に支障のない範囲なら、男性も家事をした方がよい」と答えた。「3. 男性は家事などせず、仕事に専念した方がよい」を選んだ回答者はいなかった(単純集計のグラフ【問 14】参照)。

男女・学年別に見ると、とくに 4 年生の男女の意見が大きく分かれており、4 年生男子の 74.1%が「男性も家事をするのは当然」と答えているのに対し、同じく「当然だ」 を選んだ 4 年生女子は 54.1%にとどまった【表 4-3】。

【表4-3】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	男性も家事をするのは当然だ	度数	15	57	72
		性別 の %	60.0%	62.6%	62.1%
	仕事に支障のない範囲なら、男性も家事をした方がよい	度数	10	34	44
		性別 の %	40.0%	37.4%	37.9%
	合計	度数	25	91	116
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	男性も家事をするのは当然だ	度数	20	40	60
		性別 の %	74.1%	54.1%	59.4%
	仕事に支障のない範囲なら、男性も家事をした方がよい	度数	7	34	41
		性別 の %	25.9%	45.9%	40.6%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

こうして見ると、回答者は男女とも女性が働くことを当然と考え、また男性が家事に従事することに対しても肯定感が強いといえるが、女性の場合は、人生のどの時期にどのように働くかという点で、育児との兼ね合いをとくに考慮しているように見える。したがって、回答者自身のライフスタイル選択を問うと、女性の場合は子育てに専念する時期を経て、再就職するというパターンの支持が高くなっている。これに対し、男性は生涯を通じて就業を継続することを自分のライフスタイルとして想定しているといえる。だが同時に、家事・育児を分担する共働き夫婦を理想像とする回答が男女共に高いことは注目に値するだろう。結婚・出産を機に一旦妻が退職し、家事・育児に専念したとしても、数年後に再就職すれば、再び共働きの状態となる。そのときに、妻のみが家庭責任を負う状態は好ましくないと受けとめられているのだろうか。

希望就職先決定項目との関係

もう一つ、ライフスタイル選択に関する考え方と、実際の就職先を決定するにあたって考慮する点に関連があるかどうか、検討してみよう。問 20 では、回答者が就職先を決める際に重視する項目について尋ねている。

選択肢に挙げた項目を回答者が選んだ割合の高い順に並べると、次のようになる（複数回答）。

1.	適性	28.3%
2.	職場の雰囲気や人間関係	17.5%
8.	安定性	12.1%
4.	給与の額	11.1%
3.	労働時間	9.5%
6.	職場のある場所や通勤時間	7.4%
5.	育児・介護などとの両立	6.3%
9.	社会への貢献度	4.1%
7.	転勤の有無	2.6%

上位 2 項目に関しては、男女の回答に大きな差はない。だが、たとえば「育児・介護などとの両立」を重視項目として選んでいるのは女性のほうがかなり多く、「労働時間」「職場の場所・通勤時間」「転勤の有無」についても、男性より女性のほうがやや多い（性別クロス集計表【問 20】参照）。

つまり、就職先を考える際にも、女性の場合は、仕事と家庭責任の「両立」をいくらか念頭に置いて考慮しているのに対し、男性は、基本的に女性（将来の妻）の就業や家庭内の家事の分担に肯定的であるにもかかわらず、具体的な自分の働き方と将来の「両立」とをあまりリンクさせて考えていないということだろうか。

この傾向は、ジェンダーの問題に関連する授業を担当する中で聞こえてくる、学生たちの声からもうかがえる。いわゆる「女性の社会進出」には賛同し、「男は会社、女は家庭」という固定的な性別役割分業には否定的な意見を述べる男子学生も、多くはそれを政治や制度の問題と考えており、自分自身がどんな選択をするのか、という問題にひきつけてとらえることは難しいようである。それに対し、「結婚後も仕事を続けたいが、自分に仕事と家庭の両立ができるかどうか不安だ」という女子学生は、とりあえず自分の将来の選択をどうするか、という観点からこの問題を見ている。ただ、授業中のグループディスカッションなどで、「妻より夫のほうが収入が低い共働き家庭をどう思う？」といった質問を投げかけてみると、「自分は絶対いや。夫には自分より稼げる仕事をしてほしい」という女子学生の方が多く、逆に「別にいいんじゃないの」という反応をする男子学生の存在に女子学生が驚く、という場面などもある。規範も実態も揺れ動く中で、学生たち自身が迷いながら自分の歩む道筋を考えていることが伝わってくる。　（中谷　文美）

4-2. 将来不安

問 19 では、「将来についての不安」をめぐって、2005 年に一橋大学で実施された調査[3]と同一の質問を設定している。そのため、一橋大学の調査結果と、今回の岡山大学による調査結果を比較しながら結果分析をすすめる。以下、岡山大学の集計結果については、単純集計のグラフ、学年別クロス集計表、性別クロス集計表を適宜参照されたい。

「問 19A　自分の希望どおりの職につけるかどうか」については、「不安を感じる」と答えた学生は、一橋大 43.1%、岡大 49.3%であった。「どちらかといえば不安」の回答を含めると一橋大 68.9%、岡大は 82.6%となる。少なからず不安を感じていると回答した学生は、岡大の方が一橋大より 13.7%多い。1 年生と 4 年生で比較すると、1 年生の方が男女共に希望通りの職につけるかどうかで不安をより感じていることがわかる。

「問 19B　安定し継続した職業生活が送れるかどうか」については、「不安を感じる」「どちらかといえば不安」と答えた学生は、一橋大では 64.7%、岡大では 83.1%である。岡大の方が 18.4%も多いことがわかる。1 年生と 4 年生で比較すると、1 年生の方が男女共に安定し継続した職業生活が送れるかどうかに不安をより感じている。

「問 19C　職場において良好な人間関係を築けるかどうか」については、「不安」と答えた岡大生は 42.2%と多く、一橋大の 26.5%を 15.7%も上回っている。さらに「どちらかといえば不安」と答えた学生は、一橋大は 27.7%、岡大は 33.3%であり、一橋大よりも多い傾向にある。「不安を感じない」「どちらかといえば不安を感じない」と答えた学生は、両方合わせると一橋大が 34.5%、岡大が 15.1%である。岡大生の方が不安を感じる学生が多いとともに、不安を感じないと答えた学生はより少ないことがわかる。この項目については、学年差や男女差はほとんど見られない。

「問 19D　自分の希望どおりの結婚ができるかどうか」については、「不安」「どちらかといえば不安」とを合わせると、一橋大 52.9%、岡大 60.4%である。「どちらともいえない」と答えた学生は、一橋大 21.6%、岡大 20.4%であり、大きな差は見られない。学年と男女差については、男性よりも女性の方が不安を感じている割合は多く、その中でも 4 年生女性の 70%近くが少なからず不安を抱えており、一番多い【表 4-4】。

「問 19E　安定し継続した家庭生活が送れるかどうか」については、「不安」「どちらかといえば不安」を合わせると、一橋大 51.7%、岡大 57.7%とあまり差は見られない。「どちらともいえない」との回答は、一橋大 20.5%、岡大 19.6%であり、この質問項目では一橋大とほぼ同様な傾向が見られる。学年と男女差については、4 年女性が少なからず不安を感じている割合が 60%以上と多いが、1 年生でも男女共に 50%以上を越えている【表 4-5】。

---

[3]一橋 GenEP プロジェクトにより一橋大学全学部学生を対象に実施された調査である。対象者総数 4617 名、回収率 22.9%。『「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラムの策定」プロジェクト報告書』、2006 年 3 月。

【表4-4】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	不安	度数	14	57	71
		性別 の %	56.0%	62.0%	60.7%
	どちらともいえない	度数	6	21	27
		性別 の %	24.0%	22.8%	23.1%
	不安ではない	度数	5	14	19
		性別 の %	20.0%	15.2%	16.2%
	合計	度数	25	92	117
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	不安	度数	13	51	64
		性別 の %	48.1%	68.9%	63.4%
	どちらともいえない	度数	9	9	18
		性別 の %	33.3%	12.2%	17.8%
	不安ではない	度数	5	14	19
		性別 の %	18.5%	18.9%	18.8%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表4-5】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	不安	度数	15	53	68
		性別 の %	60.0%	57.6%	58.1%
	どちらともいえない	度数	4	23	27
		性別 の %	16.0%	25.0%	23.1%
	不安ではない	度数	6	16	22
		性別 の %	24.0%	17.4%	18.8%
	合計	度数	25	92	117
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	不安	度数	12	49	61
		性別 の %	46.2%	66.2%	61.0%
	どちらともいえない	度数	9	8	17
		性別 の %	34.6%	10.8%	17.0%
	不安ではない	度数	5	17	22
		性別 の %	19.2%	23.0%	22.0%
	計	度数	26	74	100
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

「問 19F　配偶者との良好な関係を築けるかどうか」については、「不安」「どちらかといえば不安」とを合わせると、一橋大 46.5%、岡大 54.2%である。「どちらともいえない」は、一橋大 20.8%、岡大 22.2%である。「不安でない」「どちらかというと不安でない」を

合わせると一橋大が 32.4%、岡大が 22.7%であり、10%の差が見られる。学年別、男女別では、1 年生の男女がより不安を感じている傾向にある。4 年生男性は約 40%で一番不安が少ない【表 4-6】。

【表4-6】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	不安	度数	15	55	70
		性別 の %	60.0%	59.8%	59.8%
	どちらともいえない	度数	4	18	22
		性別 の %	16.0%	19.6%	18.8%
	不安ではない	度数	6	19	25
		性別 の %	24.0%	20.7%	21.4%
	合計	度数	25	92	117
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	不安	度数	11	40	51
		性別 の %	40.7%	54.1%	50.5%
	どちらともいえない	度数	9	19	28
		性別 の %	33.3%	25.7%	27.7%
	不安ではない	度数	7	15	22
		性別 の %	25.9%	20.3%	21.8%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

「問 19G　職業と家庭のバランスをとることができるかどうか」については、「不安」「どちらかといえば不安」とを合わせると、一橋大 61.3%、岡大 58.2%である。男女差で見ると、男性は少なからず不安を感じている割合が50%前後なのに対し、女性では1年生が60%、4 年生が 50%を越えている【表 4-7】。

「どちらともいえない」との回答は、職業に関する質問項目では、3 問ともに岡大で 8.9%以下、一橋大では 11.4%以下である。しかし、結婚に関する質問項目では、「どちらともいえない」の回答が岡大で 19.6%～22.2%、一橋大で 20.5%～21.6%、のように 10%以上も両大学の結果で増加している。

調査時期にはほぼ 2 年のずれがあり、この間に大学卒業者の就職率は増加傾向に転じているが、上記の結果からは、とくに顕著な就職への不安軽減があるとはいえない。比較対象とした一橋大学は、首都圏に位置している大学であるが、岡山大学は地方都市の大学であることなどを考慮したうえで、将来の職業への不安の結果を考える必要があるだろう。

とくに「自分の希望どおりの職につけるかどうか」「安定し継続した職業生活が送れるかどうか」の項目では、不安を感じている学生が非常に多く、一橋大学と比較しても多い結果が出ている。さらに岡大生の 1 年と 4 年で比較すると、1 年生が男女共に不安をより強

【表4-7】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	不安	度数	13	62	75
		性別 の %	52.0%	67.4%	64.1%
	どちらともいえない	度数	6	14	20
		性別 の %	24.0%	15.2%	17.1%
	不安ではない	度数	6	16	22
		性別 の %	24.0%	17.4%	18.8%
	合計	度数	25	92	117
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	不安	度数	13	43	56
		性別 の %	48.1%	58.1%	55.4%
	どちらともいえない	度数	7	17	24
		性別 の %	25.9%	23.0%	23.8%
	不安ではない	度数	7	14	21
		性別 の %	25.9%	18.9%	20.8%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

く感じていることがわかる。

「職業と家庭のバランスをとることができるかどうか」の項目については、問 12-1「将来の結婚と仕事について」の項目で、男性の 93.8%が「ずっと仕事を続ける」と回答しているが、女性の方は 34.1%のみである。女性の一番多い回答は、「子どもに手がかからなくなったら仕事再開」の 51.1%である。問 13 の「一般に、女性が仕事をすることについて」の結果では、「女性が仕事をするのは当然」が 62.7%で最も多いのであるが、次に多い項目は「家事育児に支障の無い範囲での仕事」で 32.9%、少数ではあるが「女性は家事・育児に専念」は 2.2%との結果が出ている。職業と家庭のバランスを考えた時に、女性の方がより職業と育児との関係性が大きいことが推測できる。

一橋大学の結論では、女性の方が男性よりも将来の職業・結婚・家庭生活により強い不安を抱いていたと述べられている。しかし、岡山大学においては必ずしも男女差のみでは結論づける事はできない項目がある。とくに将来の職業への不安については、学年による差の方が顕著である。また、男女差が見られる項目は、結婚生活や職業と家庭とのバランスなど育児に強く影響を受けていることがわかる。

以下に本調査対象学生の「将来不安」についての結論をまとめる。

- 将来、希望した職業につけるかどうかについて、約 83%の岡大生は不安を感じている。
- 将来、継続した職業生活が送れるかどうかについて、約 83%の岡大生は何らかの不安を感じている。これは、他大学と比較しても不安を持つ学生が多いといえる。

・ とくに1年次には、男女ともに上記の将来の職業についての不安をより抱いている。
・ 職場での人間関係について、男女差なく、約76%もの学生が不安を感じている。
・ 自分の希望どおりの結婚ができるかどうかについては、約60%が不安を感じており、男性よりも女性の方がより不安を感じている。
・ 継続した家庭生活への不安は、1年生がより強く感じている。
・ 配偶者との良好な関係を築けるかについては、1年生がより強く不安を感じている。
・ 職業と家庭のバランスへの不安は約58%であり、女性の方がより強く不安を感じている。

（近藤　麻理）

4-3. フリーターに関する意識

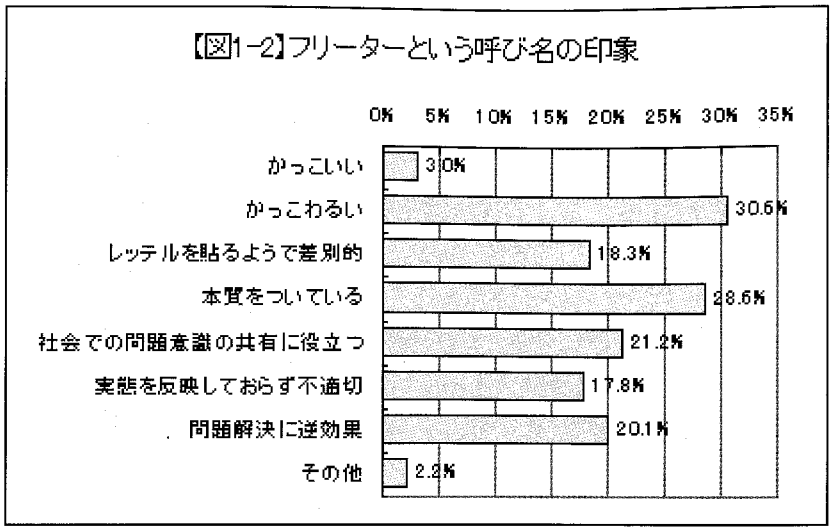
問15Gにおいて「やりたいことが見つかるまでフリーターでもかまわない」という考えに対する賛否を尋ねているが、回答者全体のうち、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答（「思う」と表記）の割合は19.3%、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた回答（「思わない」と表記）の割合は57.4%である【表4-8】。

【表4-8】

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	思う	43	19.1	19.3	19.3
	どちらともいえない	52	23.1	23.3	42.6
	思わない	128	56.9	57.4	100.0
	合計	223	99.1	100.0	
欠損値	システム欠損値	2	.9		
合計		225	100.0		

このような岡山大学文学部学生のフリーターに対する態度は、世間一般のフリーターに対する見方とどのようにかかわるのだろうか。

次のグラフは、日刊工業新聞社がＮＴＴレゾナントのgooリサーチと協力しておこなった一般を対象としたアンケート結果である。このアンケートは2005年12月に実施したアンケートであり、1076人が回答している（http://research.goo.ne.jp/Result/000233/index.html より転載）。なお、回答者自身がフリーターである割合は3.6%（35人）であったという。これはフリーターという呼び名についてのアンケート調査であり、フリーターそのものの評価を聞くものではない。しかし、フリーターという呼び名から受けるイメージとして「かっこわるい」ものであるという回答が多いのは、岡山大学文学部学生のフリーターに対す



る態度と通じるものがあると考えてよいであろう。

次に、1 年生と 4 年生を比較してみよう。「やりたいことが見つかるまでフリーターでもかまわない」に対して「思う」と答えた 1 年生は 12.8%であるのに対して、4 年生は 25.5%であり、「思わない」と回答した 1 年生は 65.8%、4 年生は 48.0%である【表 4-9】。つまり、1 年生は 4 年生と比べて、フリーターに対してより否定的な態度を持っているといえる。

【表4-9】

		学年		合計
		1年生	4年生	
思う	度数	15	26	41
	学年 の %	12.8%	25.5%	18.7%
どちらともいえない	度数	25	27	52
	学年 の %	21.4%	26.5%	23.7%
思わない	度数	77	49	126
	学年 の %	65.8%	48.0%	57.5%
合計	度数	117	102	219
	学年 の %	100.0%	100.0%	100.0%

4-2 で見たように、「自分の希望どおりの職につけるかどうか」についての不安の有無（問 19A）については、1 年生のほうが 4 年生よりもより強く不安を抱いていることがわかったが、同様に 1 年生は 4 年生よりも、フリーターを否定的にみる度合いが強い。逆に、4 年生は就職不安もフリーターに対する否定的態度も 1 年生より小さい、ということになる。

つづいて性別との関係を見てみよう。

「思う」男性は 25.9%、女性は 17.3%であり、「思わない」男性は 51.9%、女性は 58.9%である。女性の方がフリーターに対して否定的な傾向が見られる【表 4-10】。

【表4-10】

		性別		合計
		男性	女性	
思う	度数	14	29	43
	性別 の %	25.9%	17.3%	19.4%
どちらともいえない	度数	12	40	52
	性別 の %	22.2%	23.8%	23.4%
思わない	度数	28	99	127
	性別 の %	51.9%	58.9%	57.2%
合計	度数	54	168	222
	性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

では、性別にさらに学年の要素を加えて見てみたい【表 4-11】。

1 年生の女性について見ると、「思う」の割合は、女性全体の 11.0%であり、1 年生男性の 20.0%よりもはるかに少ない。4 年生では、やはり女性の方がフリーターに対して否定的であることが明らかである。4 年生男性では「そう思う」割合は 32.1%、4 年生女性では 23.0%であり、「そう思わない」割合は、男性 35.7%、女性 52.7%である。

4 年生女性の場合、4 年生男性と比べて、ある特徴がみられる。希望職の就職への不安(【問 19A】) は、4 年生男性「不安」74.1%、4 年生女性 70.3%、「不安でない」は 4 年生男性 7.4%、4 年生女性 17.6%であり、就職に対する不安は 4 年女性の方が 4 年男性ほどは強くない【表 4-12】。

しかし、フリーターに対する否定的態度は、4 年男性よりも 4 年女性に顕著である。

【表4-11】

学年			性別		合計
			男性	女性	
1年生	思う	度数	5	10	15
		性別 の %	20.0%	11.0%	12.9%
	どちらともいえない	度数	3	22	25
		性別 の %	12.0%	24.2%	21.6%
	思わない	度数	17	59	76
		性別 の %	68.0%	64.8%	65.5%
	合計	度数	25	91	116
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	思う	度数	9	17	26
		性別 の %	32.1%	23.0%	25.5%
	どちらともいえない	度数	9	18	27
		性別 の %	32.1%	24.3%	26.5%
	思わない	度数	10	39	49
		性別 の %	35.7%	52.7%	48.0%
	合計	度数	28	74	102
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

【表 4-12】

学年			性別 男性	性別 女性	合計
1年生	不安	度数	23	88	111
		性別 の %	92.0%	95.7%	94.9%
	どちらともいえない	度数	1	1	2
		性別 の %	4.0%	1.1%	1.7%
	不安ではない	度数	1	3	4
		性別 の %	4.0%	3.3%	3.4%
	合計	度数	25	92	117
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%
4年生	不安	度数	20	52	72
		性別 の %	74.1%	70.3%	71.3%
	どちらともいえない	度数	5	9	14
		性別 の %	18.5%	12.2%	13.9%
	不安ではない	度数	2	13	15
		性別 の %	7.4%	17.6%	14.9%
	合計	度数	27	74	101
		性別 の %	100.0%	100.0%	100.0%

4 年生女性では希望職への就職に不安を抱く割合が 4 年男性より低いにもかかわらず、フリーターに対する否定的態度は、4 年生男性を上回る。

考察

全体として見ると、学生たちは「希望どおりの職」につけるか否か、大きな不安を抱いているが、裏返して考えれば、それだからこそ、「やりたいことが見つかるまでフリーターでかまわない」という考えを拒否する傾向にあるのかもしれない。就職に対する不安は「フリーターなんかになったら大変だ」という危機感と結びついているようである。

4 年生のフリーターに対する否定的な態度は 1 年生よりも低く、同時に就職に対する不安も 1 年生よりも低くなっている。高校時代までは、現実をほとんど知らないままに、メディアを通じての情報に踊らされていたが、大学生活を通じて社会に触れる機会があり、社会に対して過剰な不安を抱く度合いが減ったという解釈もなりたつかもしれない。

また、大学 4 年間の間に、フリーターのような存在が生み出される社会的背景について知識を得たことがアンケート結果に反映されている、と解釈することもできる。フリーターについては、三浦展『下流社会』(光文社新書、2005 年) やＴＶ報道の一部では働く意欲や生きる意欲のないダラダラ人間という若者叩き的な評価がされている。筆者が担当した 1 年次生向けの「基礎科目１」の授業においても、フリーターを個人の意欲の問題としてとらえる学生の方が社会の問題ととらえる学生よりもはるかに多かった。

一方、本田由紀のように、フリーターを「若者が労働市場で直面した困難」(本田由紀他

『ニートって言うな』光文社新書、2006年。三浦展・本田由紀対談「「失われた世代」を下流化から救うために」『中央公論』2006年4月）から生じたものとして、労働を取り巻く環境の変化の中でとらえる主張もある。大学での経験を通じて広い視野を獲得し、フリーターに対する偏った見方を修正できているといえるかもしれない。

ここで注目しておきたいのは、4年生女性は、4年生男性に比べると就職不安はより少ないにもかかわらず、フリーターに対する否定的態度はより強いという点である。この現象をどのように考えればよいだろうか。

一つには、4年生女性は、4年生男性よりも現実的であり、やりたい仕事という夢を追うことに対して共感できないということが考えられる。もう一つには、産業構造が高付加価値型に転換するとともに、高学歴が就職に有利になったといわれる状況の中で、岡山大学の女子学生は同じ世代の女性に対して、男子学生が同じ世代の男性に対して持つよりも強く、自らが「高学歴」のエリートであることを意識し、フリーターに対して自分とは反対の敗者という否定的イメージを持つということであろうか。

（新村　容子）

4-4. 自由記述欄に見る就職と性差別

ここでは、男女の扱い方や採用基準の違いといった就職活動における性差別（問24）に関して、自由記述の内容を紹介するとともに、考察を加える。まず、就職活動においてジェンダー差別があると回答したのは、就職活動を行った83人中27人、3割以上に達する。

27人の内訳は男性6人、女性21人である（性別クロス集計表【問24】参照）。今回の調査ではこの点について自由記述欄を設けたため、これらの学生からさまざまな種類の性差別体験が寄せられた。採用側の言動を多少深読みしたりなどして差別と感じたのではなかろうかと考えられるものもあるかもしれないが、以下に記述を紹介する。

1）就職に関する差別で一番多いのは採用職種の違いであり（9人）、次のようなものがある。

「その会社内で何の仕事がしたいのかという時に、ある仕事（額が大きい営業）について男性がほとんど（メイン）ですと言われた。」（女）

「やはり、女性で総合職というか、男性と同じような仕事につくには、相当の能力があると認められないと難しいというのを感じた。」（男）

「面接で『･･･女性は事務が多い。･･･』」（女）

「男性なら総合職、女性なら総合職にもなれるが、基本的に営業職といったように、採用基準は異なると思う。」（男）

「銀行の総合職で、面接は通るのに筆記試験で女の子が落とされる。自分の中では満点を取れるだけの自信がある手ごたえだっただけに、納得がいかない。･･･」（女）

「金融業の企業で特に強い傾向があるものであるが、総合職（転居を伴う異動のあるもの）には男性志願者が偏り、一般職（転居を伴わない異動のみあるもの）には女性志願者が偏る。この傾向は暗黙の了解のようで、就職活動生の中にも浸透している傾向のようだ。」（男）

「一般職は女の子だけ、営業職の女性の採用がない、あっても少ない。」（女）

「銀行において男は総合職、女は一般職というのが規定路線のようになっていること。」（男）

「事務職・一般職は事実上女性しか受け付けていない。」（男）

2）次に多いのが、結婚、子供の有無などについてや、それと関連して転勤のことなどに言及するものである。（8人）

「結婚している友人の話だが、面接で結婚していることが分かると『うちの女性社員は結婚したらみな仕事を辞めますよ』と言われたらしい。」（女）

「女性は結婚等で退職率が高いから、あまり採用しないと言われました。（説明会の時）」（女）

「面接で『子供が生まれたら仕事をやめるか。しばらくして女の子だから実家に帰りたいか。結婚後どうするのか。・・・』」（女）

「『男性の方が長く続ける』ということを暗に言われた。『別にこちらが決めているわけではないのですが、やはり女性の方は結婚や出産を機に辞める方が多いですね』と。」（女）

「全国展開の企業は、やたらに転勤について聞かれる。仕事をいつまでつづけたいか聞かれる。」（女）

「総合職で希望した際、面接で結婚後続けていけるのか、転勤のある奥さんなんて、といった発言で一般的な職種を勧められたことがあった。男性は全員自動的に総合職だったようだ。」（女）

「『結婚したら仕事はどうしますか。』と聞かれた。男性には聞いていない。」（女）

「結婚とかしたらあまり長く働けないのではという意図の質問を受けた。（子供のことで）」（女）

3）また、採用人数のちがいについては5人から回答が寄せられた。

「採用人数のちがい［に差別を感じた］」（男）

「過去の採用人数の男女割合がおかしい会社・・・受けても受からない。自分自身に能力がなかったこともあるが男性よりも女性はプラスαの能力が求められる気がする。」（女）

「採用者の数が明らかに男性の方が多いことがあった。やはり男性は仕事をずっと続けることができる（出産などがないため）ので、有利に感じた。」（女）

「『企業は実際は男の人だけ』という会社があったり・・・」（女）

「男性の方が採用されやすい。」（女）

4)長く働いて企業に貢献することについては、企業が女性に対して不満を持つ実態があり、その結果、男性に大きな・大切な仕事を任せたりする、あるいはそうせざるを得ないからであろうか、面接官の熱意や態度の違いも指摘された。（4 人）　1

「面接官の熱意や姿勢が違った」（男）

「･･･男性により多くの質問をする企業があった。」（女）

「面接の際に、彼氏はいるの？など就職に直接関係ないことばかり聞かれた。」（女）

「女性はやめるという前提で話をされた。」（女）

5) 実際は女性あるいは男性を採用しないのにそのことを明記しない、あるいは形式上両性を募集するが実際の採用は異なる。（3 人）

「募集要項には女性社員も書いてあるにも関わらず実際には採用する気がない、と某会社の社員から直接聞いた。」（女）

「私はある信用金庫を受験しました。事務職と営業職選択の欄があり、営業職に丸をつけたところ、『営業職は女性の応募を受けつけておりません』と言われました。そのようなことは、応募パンフレットやネットサイトに記していないのにもかかわらず、です。」（女）

「募集要項には書いてないが、実際に募集しているのは男性だけ、あるいは女性だけ、という企業があった。」（女）

6) 育児休暇についての言及は、2 件あった。

「育児休暇がしっかり設定されていなかったり、労働時間（曜日）がきつかった。これでは女性は子供ができたら辞めるか、仕事を続けたいなら結婚するなということかと思った。(転勤は当たり前なので、どこへでも行ける人がよいと言われたことも。)」(女)

「集団面接時にある男子が『御社の男性の育児休暇について教えて下さい』と質問すると『当社に男性の育児休暇はない』という返答が。その理由は『察してください』というものだけで、全く根拠のわからないものでした。（少なくとも私には)」（女）

7) 最後に各 1 人から寄せられたその他の回答を列挙しよう。

「面接で『･･･女性は海外に駐在させられない』」（女）

「･･･『女の子に営業などできるわけがない』と女子の営業を最初から断っているのも見ました」（女）

「女の子は中途採用はない、と言われたとき［差別を］実感した。」（女）

「内定をもらった子はみんな容姿がよかった。学歴はあまり関係ないように感じた。」（女）

「『女性はすぐやめてしまう』という話をしつこく話してくる面接官がいたり。(あえて、話して、ためしているという場合もありますが)」(女)
「総合職なのに、女性は制服の着用が義務づけられていると知らされた。」(女)
「男性の方が要求水準が高い。」(男)

自由記述回答の中にある差別体験を見てみると、採用職種・人数における男女差別と、結婚や子供の有無など(それに関係して、転勤ができるか否か、長くじっくり働いて会社に貢献できるか否かを測る)による男女差別が、大きな二つの傾向といえる。自由記述に回答した男子学生6人のうち5人が総合職・一般/事務職の男女差別について、また1人が採用数の違いに言及している。「(女性より)男性の方が要求水準が高い」(男)も異なる性質のジェンダー差別といえるであろう。これらは男性も就職における男女差別を認識していることを示す。一方、回答した21人の女性は総合職・一般/事務職の男女差別や採用人数の差別についてはもちろん、それ以外の具体的な差別も感じている。差別されている女性の方が面接官の言動や企業の採用方針について具体的な差別事例を多く報告してくれた。

このように、就職活動をした学生から生の声を自由記述から拾うことができた。さまざまな点で就職をめぐる性差別がいまだ存在し、圧倒的に男性よりも女性に向けられている。また、少子化・高齢化社会の今、結婚・育児と就職あるいは仕事を続けていくことの問題が依然として存在することが明らかになった。しかし、ある女性回答者が「集団面接で男性の育児休暇について教えてほしいという男性からの質問に対して、企業が納得のいく回答をしなかった」ことを不満に感じたと報告してくれたように、男性も女性も同様に育児休暇のシステムがあるべきと考えている男女学生がいることは、大学に限らないジェンダー教育の大きな成果の一つといえよう。性差別撤回のための地道な努力が、大学でも社会でもさらに求められる。

(中谷　ひとみ)

5．履修希望授業科目について

本調査では、性・ジェンダーにかかわる15の科目、すなわち「理論」、「法律・制度」、「メディア」、「歴史」、「芸術」、「経済」、「文学」、「労働」、「医療」、「心理学」、「家族」、「教育」、「女性と男性の身体と健康」、「セクシュアリティ」、「ゲイ・レズビアン研究」という科目に対する受講希望について回答を求めた（問18）。選択肢は、「受講したい」、「どちらかといえば受講したい」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば受講したくない」、「受講したくない」の5件法で作成したほか、「科目の内容がわからない」という選択肢も含めた。

ここでは、受講希望科目からみた性やジェンダーへの関心のあり方について検討したい。以下では、各問の選択肢を「受講したい」（「どちらかといえば受講したい」を含む）、「どちらともいえない」、「受講したくない」（「どちらかといえば受講したくない」を含む））という3つのグループにまとめたうえで、結果を検討する。なお紙幅の都合もあり、値を丸めた集計表は割愛した。

受講希望科目に関する全体的傾向

まず、受講希望科目に関する全体的傾向を概観する（単純集計のグラフ【問18】参照）。「受講したい」という回答で上位を占めるのは、「心理学」（76.7%）、「メディア」（66.2%）、「文学」（64.2%）、「芸術」（63.1%）というように、文学部の専門領域と関連するものである。一方、「受講したい」という回答で下位となったのが、「経済」（33.2%）、「女性と男性の身体と健康」（39.3%）、「セクシュアリティ」（42.2%）であった。本アンケートの対象が文学部の学生であることを考えると、この結果は一橋大学における受講希望科目に関するアンケート調査によって導かれた結果、つまり「特定の学問領域やトピックと組み合わせた男女共同参画関連科目には受講希望が強く示されており、どの学部においても専門と関連させた科目開講への期待が示された」[1]ことと一致するものとみなすことができる。

上記の結果については、学生自らの専門領域に対する関心の高さを単に示しているだけとも読み取れるかもしれない。すなわち、学際的視点としての性・ジェンダーというテーマの性格が、どれほど意識された結果であるのかは判然としない。しかしながら、専門領域をジェンダー視点から学ぶことへの関心は高いということ、逆に言えば、ジェンダー教育研究の普及において、学生の専門領域との近さが重要な要因となることは確かといえよう。

男女による受講希望科目の違い

次に受講希望科目に関する男女別の傾向について見ると、以下の点を指摘できる（性別

1 『「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラムの策定」プロジェクト報告書』p.33。

クロス集計表【問 18A】～【問 18O】参照)。

第 1 に、いずれの科目においても、女性の方が男性よりも「受講したい」と回答した割合が高いことが指摘できる。ジェンダー問題に対する現実感の違いや、男性に時にみられるジェンダーというテーマへの敬遠傾向も少なからず影響しているものといえよう。

第 2 に、男女で受講希望科目の内容に違いが見られる点である。「受講したい」科目の中で上位を占めるのは、女性の場合「心理学」(81.3%)、「芸術」(71.5%)、「文学」(70.9%)となるのに対し、男性の場合「心理学」(63.5%)、「教育」・「歴史」(56.6%) となる。「心理学」への関心は男女とも高いが、2 位以下で男女差が生じている。男女差が顕著となる「受講したい」科目には、「芸術」(女性: 71.5%、男性: 37.3%)、「文学」(女性: 70.9%、男性: 44.2%) が挙げられる。これにはさまざまな要因があろうが、科目のテーマに対する男性的／女性的という固定観念・イメージも少なからず影響しているようである。

また、「受講したい」という回答に男女差が比較的大きい科目として、「セクシュアリティ」(女性: 47.9%、男性: 26.5%) と「ゲイ・レズビアン研究」(女性: 54.7%、男性: 35.8%) という、セクシュアリティ関連科目が挙げられることにも注意したい。これについても要因はさまざまであろうが、男子学生にとって日常生活におけるホモソーシャルな関係の形成が、学問としてのそれへと接近することを妨げている可能性が考えられる。

学年による受講希望の違い

最後に、学年別の受講希望科目について検討したい (学年別クロス集計表【問 18A】～【問 18O】参照)。全体的傾向としては、「受講したい」という回答において、4 年生の方が 1 年生よりも高くなる場合が多いことを指摘することができる。また 4 年生は多くの科目で「受講したい」→「どちらともいえない」→「受講したくない」という順番で割合が低下するのに対し、1 年生の順序にはバリエーションが多いことも特徴といえる。個別にみると、1 年生と 4 年生とで変化が大きいものに「経済」がある。この場合、1 年生が「受講したくない」→「受講したい」→「どちらともいえない」という順となるのに対し、4 年生では「どちらともいえない」→「受講したい」→「受講したくない」と割合が低下する。すなわち、「受講したくない」という回答が 1 年生と 4 年生とで逆転している。

1 年生と 4 年生とで上記のような違いを生じさせたのは、①ジェンダー視点という特定の分析視角に基づく研究に対する関心の違いや卒業論文作成への現実感の違いといった学問的要因と、②就職等により実社会へ参入する時期が間近に控えているか否かといった要因などが絡み合った結果と考えられる。①については、4 年生の方が専門教育の積み重ねによって特定の視角から社会を分析するという思考方法に慣れている、あるいはそうした方法を獲得したいという欲求が強いことが予想されるのに対し、1 年生においてはむしろ既存の学問分野に関する、より基礎的で広範な知識を獲得したいという欲求が強いのではなかろうか。ただ一方で「労働」という科目にみられるように、1 年生の方が 4 年生よりも「受講したい」と回答する割合がやや高くなる例 (1 年生: 55.2%、4 年生: 49.5%) もあ

り、一概に上記の要因によって学年差を説明することはできない。

他にも、受講希望科目の傾向からはみえにくいが、日常的な学生生活の蓄積におけるジェンダー視点への関心の芽生えや、結婚に対する現実感の微妙な違いといった可能性も、学年差の要因として挙げられるかもしれない。

（光本　順）